

出雲市中小企業・小規模企業振興計画に係るこれまでの取組の検証について

(単位：千円)

推進施策	計画記載内容	令和4年度の事業内容	事業名	担当課	H30 決算額	R元 決算額	R2 決算額	R3最終 予算額	R4当初 予算額	5年間の実績内容、評価、検証等	施策の 継続
1-1 産学官金連携の推進	島根大学医学部の立地や医療機関が集積しているメリットを活かし、医療・介護・ヘルスケア産業を中心とした産学官金(企業・大学・行政・金融)連携による新商品・新サービスの開発を促進します。	島根大学医学部と市内ものづくり企業との医工連携を支援 ①全国規模の医療・介護機器関連展示会での情報発信・収集 ②医工連携の取組・参画企業拡大のための相談会など	地場企業支援事業(産学連携による新産業創出)		1,216	1,119	55	199	207	島根大学医学部と市内ものづくり企業との医工連携支援については、着実に実績を積んできたが、市が介在して企業と島根大学他学部等や金融機関のマッチングを行うことはできなかった。今後の取組方針について検討する必要がある。	○
1-2 生産性向上に向けたIT化等の推進、設備投資への支援	各業種において、生産性を向上させ競争力を高めるため、国事業の有効活用や情報提供等により、IT化や先端設備等を導入する市内中小・小規模企業への支援に取り組みます。	ITの活用等により、市内小規模事業者の経営力及び生産性の向上を図る。 小規模事業者経営力・生産性向上支援事業 ①経営力向上セミナー開催 ②経営力向上補助金 ・顧客、商品管理等のシステム導入支援 ・HP作成・インターネット販売等支援	中小・小規模企業振興計画(小規模事業者等経営力向上事業)		0	0	724	1,000	1,000	令和2年度から経営力向上セミナーの開催、経営力向上補助金の交付を通じ、小規模事業者の業務効率化や販路拡大等を支援し、経営力の向上につなげた。 令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症地域経済対策として、中小企業者等デジタル化促進支援事業(補助金)を実施し、企業の業務効率化や販路拡大等を支援している。	○
1-3 販路開拓の推進	(1)中海・宍道湖・大山圏域内の商談会・展示会により、ビジネスマッチングの機会を設け、圏域内外の企業との取引拡大や企業間連携強化を図ります。 (2)出雲の知名度を活かした、「出雲ブランド商品」や出雲推奨商品「おいしい出雲」の認定制度を活用し、市内製造商品の販売促進を支援します。 (3)県外での出雲の特産品フェア等を開催し、販路拡大の支援や特産品の情報発信を行います。	全国、世界に誇れる商品を「出雲ブランド商品」として認定しPRすることで、販路の拡大を図るとともに、「出雲」の認知度やイメージを高める。 ①認定審査会、認定式の開催 ②広報・PR(パンフレットデータ作成、PRポスター・バナー・グッズ作成、パネル作成、見学会開催)	出雲ブランド商品認定事業	商工振興課	857	992	507	500	700	全国、世界に誇れる商品を「出雲ブランド商品」として認定しPRすることで、販路の拡大を図るとともに、「出雲」の認知度やイメージを高めることに努めた。令和2年度から出雲ブランド商品、令和3年度から出雲推奨商品「おいしい出雲」も加え、インターネット広告により、全国に向けての事業や商品の情報発信を行い、制度の認知度向上、販路拡大につなげた。	○
		出雲ブランド商品、出雲推奨商品「おいしい出雲」のデジタルマーケティングによる全国に向けての事業や商品の情報発信	出雲シティセールス事業		0	0	996	2,500	3,100		
		島根ふるさとフェアへの出展や販路拡大等に向けたセミナーを開催し、市内特産品の魅力発信や販路拡大を図る。 ①デジタルツールの活用による販路拡大セミナー開催 ②島根ふるさとフェア2023への参加(広島市/令和5年1月予定) ③海外向け貿易セミナー開催 ④生産者と料理人の縁結びプロジェクト開催 ⑤全国規模の展示会への出展 ⑥出雲推奨商品「おいしい出雲」ガイドブック製作	特産品等販路拡大事業		3,677	4,603	306	570	5,700		
1-4 市内中小・小規模企業への金融支援	(1)県の小規模事業者向け融資の資金を市が金融機関へ預託し、市内中小・小規模企業の資金需要に対応した資金調達を支援します。 (2)県制度融資を利用する際の信用保証料の一部補助を行い、市内中小・小規模企業の経費負担軽減が図れるよう支援します。	県制度融資への資金措置(預託)と中小企業者が負担した県制度融資信用保証料の一部への補助 ①島根県小規模企業特別資金及び小規模企業育成資金預託金 ②出雲市中小企業信用保証料補助金	中小企業融資資金貸付事業		38,538	37,044	25,529	28,000	23,000	島根県小規模企業特別資金及び小規模企業育成資金預託金への預託については、融資残高を踏まえ、以前より減額して預託した。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響にかかる県特別融資(ゼロゼロ融資)の実施により、大幅売上減の事業者の資金繰りを支援した。 信用保証料補助については、県制度融資などを対象として実施し、企業の資金繰りを支援した。	○

推進施策	計画記載内容	令和4年度の事業内容	事業名	担当課	H30 決算額	R元 決算額	R2 決算額	R3最終 予算額	R4当初 予算額	5年間の実績内容、評価、検証等	施策の 継続
1-5 IT産業の 活性化	(1)市内IT企業と他業種企業との連携によるビジネスチャンスの創出を支援します。 (2)首都圏等の技術者と市内IT企業との交流、若年層を対象としたITセミナー、子どもを対象とするプログラミング教室等を開催し、IT企業の成長に欠かせない人材の育成・確保を図ります。	IT企業同士の連携促進・異業種交流、人財の確保・育成の支援 ①小中学生向けプログラミング教室開催委託料(アドバンスコース×1回、体験教室×1回) ②首都圏等IT技術者と県内IT企業との交流会参加 ③IT企業見学会開催	地場企業支援事業(IT産業活性化事業)	商工振興課	959	959	362	974	974	小中学生向けのプログラミング教室を島根県や市内IT企業で構成される「チーム出雲オープンビジネス協議会」と連携しながら開催し、IT企業同士の連携促進、将来のIT人材の育成を図った。 また、首都圏IT技術者を対象とした県主催の転職フェアへの参加、学生を対象とした市内のIT企業の見学会を開催し、IT人材の確保を図った。 令和4年度においても、これらの取組を実施し、市内IT産業の活性化を図っていく。	○
1-6 ものづくり(製造業)企業の支援	(1)機械金属加工を中心とする付加価値の高い「ものづくり」を目指し、高い技術を有する人材の育成と企業連携の強化により、取引拡大や新製品開発を促進します。 (2)小学生・中学生向けのものづくり体験教室や企業見学ツアーを開催し、次世代の人材確保を図ります。	ものづくり企業の生産性の向上、次世代の人財確保への取組を支援 ①ものづくり生産性向上セミナー開催 ②小中学生向けものづくり体験教室の開催	地場企業支援事業(高度人材育成・企業連携の促進)	商工振興課	316	149	0	312	299	機械、金属加工業者を対象に、技能検定や社内研修の一部を補助する支援を計画したが、実施事業者が少ないこと、新型コロナウイルス感染症の影響により、技能検定自体が中止されるなどして、直接的な支援とはならなかった。 一方、市内金属加工事業者の高い技術力を用いて作成された部品で作成するコマ作りの体験教室を実施し、次世代のものづくり企業を支える人材確保に繋げた。 令和4年度においては、ものづくり企業の支援として、生産性の向上につながるセミナーの開催やものづくり体験教室の開催していく。	○
	(1)機械金属加工を中心とする付加価値の高い「ものづくり」を目指し、高い技術を有する人材の育成と企業連携の強化により、取引拡大や新製品開発を促進します。(再掲)	NPO法人ビジネスサポートひかわが実施する「ものづくり支援事業『ものづくり実践塾』」への支援(補助金)	斐川企業課支援センターほか管理運営費(ものづくり支援事業)	産業政策課	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	新入社員向けの基礎コースや技術向上を目指した加工機械を使った実技コースなど全11コースを実施し、地場企業の人材育成に寄与しており、一定以上の成果が上がった。 県補助金やマイスター制度の活用など財源の確保に努め、事業を実施した。 ものづくり産業を支えるため、事業内容を精査しながら引き続き継続実施することが必要と考えている。	○
1-7 地域商業の支援	商店街等の衰退を防ぐため、空き店舗を活用する事業者の家賃等の経費負担を軽減することで、地域商業の持続化を図ります。 また、小売店等の外国人観光客や外国人住民への接客対応に向けた取組への支援を行います。	商業集積地の活性化のため、家賃等の一部補助、新規出店を促す等、地域の商業機能の維持・向上を図る。 ①小売店等持続化支援事業 ②移動販売・宅配支援事業 ③商業環境整備事業	地域商業等支援事業	商工振興課	6,991	8,296	3,858	8,500	10,000	小売店等持続化支援事業(空き店舗家賃補助)についてはH30～R2の3年間で16件、移動販売・宅配支援事業については同期間で4件、商業環境整備事業については同期間で2件支援を行った。 引き続き、地域商業の活性化のために、これらの支援についてはニーズがあることから、継続して実施することが望ましいと考えている。	○
1-8 地域内での資金循環の促進	市内で生産・加工される産品や製品の購入又は市内中小・小規模企業間での受発注等により、市内での資金循環を促進するよう、啓発・PRに取り組めます。	地域内資金循環に関する啓発を行い、意識の醸成を図る。	地場企業支援事業(地域内資金循環の促進)	商工振興課	0	0	100	215	206	令和2年度、3年度において、地域内資金循環に関する啓発を行い、事業者による市内での消費促進につなげた。令和4年度においては、市によるキャッシュレスポイント還元消費喚起事業や商品券事業をPRするポスターや幟旗により市内での消費促進をPRし、市内での経済循環促進につなげる活動を実施する。	○
1-9 商工支援団体の支援	市内中小・小規模企業の経営普及改善事業等、重要な役割を担う商工会議所と商工会の運営経費を補助し、商工会議所や商工会が実施する商工業の発展に資する事業を支援します。	商工会議所、商工会等が商工業者の発展を目的に実施する事業への補助 ①商工団体支援事業費補助金 ②商工団体協議会事業費補助金 ③その他補助	商工業発展推進事業	商工振興課	46,128	46,512	46,614	45,800	48,700	商工会議所や商工団体が実施する市内中小・小規模企業の経営普及改善事業等や、商工団体協議会(市内商工4団体で構成)が実施する事業へ支援を行うことで、市内商工業の発展に寄与した。	○
		中心市街地の維持・再生を図るために出雲商工会議所が実施する事業への補助 ①まちなか再生拠点事業(まちゼミ、出雲バル) ②中心市街地維持・再生支援事業(人件費)	中心市街地再生支援事業	商工振興課	1,972	2,000	1,452	1,800	1,800	出雲商工会議所が実施する中心市街地の維持・再生を図る事業(まちゼミ、出雲バル、事務局支援)について、支援を行った。	○

推進施策	計画記載内容	令和4年度の事業内容	事業名	担当課	H30 決算額	R元 決算額	R2 決算額	R3最終 予算額	R4当初 予算額	5年間の実績内容、評価、検証等	施策の 継続
1-10 関係機関の役割分担と連携強化	市内中小・小規模企業への支援の実効性を高めるため、市、商工会議所、商工会、金融機関、NPO法人21世紀出雲産業支援センター、NPO法人ビジネスサポートひかわ等の各関係機関がより専門性を発揮できるよう役割分担するとともに、連携強化を図ります。	販路・事業展開の拡大支援、企業間交流・マッチング促進、情報収集・発信等の事業をNPO法人21世紀出雲産業支援センターに委託し、企業活動の拡大を図る。	21世紀出雲産業支援センター運営事業	商工振興課	37,500	39,500	38,800	40,200	40,200	販路拡大・販売力強化支援、企業間マッチング支援、企業課題解決支援、産業情報利活用支援を4本の柱に各種事業に取り組んだ。令和5年度から当該NPO法人とNPO法人ビジネスサポートひかわが合併し、新たな業務にも取り組みながら、引き続き、市内中小・小規模企業への支援に努めていく。	○
		経営支援、企業間交流の促進と地場企業活性化に関する情報提供などの事業をNPO法人ビジネスサポートひかわに委託し、企業活動の拡大を図る。	斐川企業課支援センターほか管理運営費(地場企業等支援・PR事業)		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	アフターコロナを見据えた企業向けセミナー、ビジネスチャンスの提供を目的とした企業交流会の開催など、必要な知識や企業間の情報を得る機会を提供することができた。 令和5年度から当該NPO法人とNPO法人出雲産業支援センターが合併し、新たな業務にも取り組みながら、引き続き、市内地場及び誘致企業への支援に努めていく。	○
2-1 県外学生・UIターン就職希望者の市内中小・小規模企業への就職支援	(1)UIターン就職支援窓口を設置し、就職希望者への情報提供、就職相談、就職後のフォローアップを行う等、市内中小・小規模企業への就職を支援します。 (2)県外在学の学生やUIターン就職希望者を対象とした企業説明会を県外で開催します。 (3)公益財団法人ふるさと島根定住財団や認定NPO法人ふるさと回帰支援センターとの連携による就職支援の取組を積極的に行います。	UIターン就職支援窓口を開設し、UIターン就職希望者に対し、就職相談、求人情報の提供・職業紹介、就職後のフォローアップ等の就職支援を行う。	人材確保対策推進事業(UIターン就職希望者に対する就職支援)	産業政策課	2,245	2,215	2,102	2,657	2,652	相談件数は年々増加していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談会中止や窓口での相談対応を縮小したため、相談件数は減少した。令和3年度は、相談件数も回復傾向にあり、令和4年度は東京での相談会も予定しており、引き続き、UIターン就職希望者への支援に取り組んでいく。	○
		学生の地元就職促進のため、学生就職支援窓口を設置するとともに、高校から大学就活期までにおける地元就職機運を醸成する取組を強化する。 学生と若手社員との交流会、県外大学での出張相談や情報交換、地元企業の出前講座や企業見学会を行う。	学生地元就職支援事業(大学生、高校生に対する就職支援)		1,161	1,496	736	2,551	6,700	平成30年度から広島、令和元年度からは大阪でも学生と若手社員との交流会を開催するなど、県外に出た学生の地元就職促進に取り組んでいる。令和4年度からは、学生就職支援窓口を開設し、学生就職サポーターを配置するなど、学生の就職支援の取組を強化した。	○
2-2 市内中小・小規模企業の人材確保支援	市内中小・小規模企業の人材不足に対応するため、出雲地区雇用推進協議会の取組を強化し、高校生の企業見学、企業訪問ツアー、学校と求人企業の情報交換、職場定着セミナー等を実施します。また、出雲地区雇用推進協議会の会員拡大にも積極的に取り組めます。	市内に事業所を持つ会員企業、経済団体、ハローワーク出雲、学校及び市が協力して雇用推進に取り組む出雲地区雇用推進協議会へ負担金を支出するとともに、事務局として事業運営を行う。 外国人住民に対する就職支援(外国人住民の雇用に関する事業者向けセミナー、外国人住民向けの合同企業説明会・求人情報誌の発行)を行う。 出雲の企業・求人情報サイト「ジョブ・ナビIZUMO」へ効果的に誘導するインターネット広告を実施する。	人材確保対策推進事業(出雲地区雇用推進協議会)		4,124	3,750	3,993	4,900	4,748	深刻な人手不足に対応するため、平成30年度から3年間、雇推協への負担金を増額し、特に県外に出た若者に対する地元就職促進の情報発信の強化を図った。また、令和元年度から外国人住民の就労支援についても取り組んでいる。 これらの取り組みについては、市内企業の人材確保のため、継続して実施していくべきと考えている。	○
2-3 子ども・若者への魅力発信	(1)教育機関と連携し、ふるさと・キャリア教育の取組のひとつとして、小・中学生を対象に企業見学や職場体験の場を設け、働くことについて学ぶ機会の提供や市内中小・小規模企業の魅力、ふるさと出雲で働くことの意義を伝えます。 (2)高校生や保護者を対象に、出雲の魅力や出雲での就職をPRし、市内中小・小規模企業への就職を促進します。 (3)子どもや若者が、出雲の産業の魅力を「見て」「触って」「体感する」場を創設し、出雲の産業と市内中小・小規模企業への関心や理解を深める取組を行います。	「いずも学生登録」登録者へのLINEを活用した就職相談、出雲の地域情報や就職に関する情報発信を行う。また、高校生への登録案内に合わせ、出雲の魅力や出雲での就職PRパンフレットを配布する。	学生地元就職支援事業(学生、高校生に対する情報発信)		138	138	289	292	289	「いずも学生登録」登録者数は、年々増加しており、就職イベントへの参加にもつながっている。引き続き、大学進学後の登録PRにも力を入れて取り組んでいく。	○
		市内の企業・団体・学校の製品・技術・研究内容を一堂に集め、広く発信するとともに、未来の産業を担う若者と地元企業等が交流する場を創出し、将来の雇用確保と定住促進を図る。 ●いずも産業未来博 開催予定日：10/29、30	いずも産業未来博支援事業	8,000	8,000	0	8,000	8,000	平成29年度から雇用確保と定住促進を目的とした内容にリニューアルして開催した。100以上の出展者と2日間で12,000人を超える市民に会場いただき、地元企業を知り、技術や製品をPRする場として出展社・来場者の評価が高く有意義なイベントとなった。 今後は、必要に応じて内容の見直しを図りながら、継続していくべきイベントと考えている。	○	
2-4 経営者の意識・行動改革と多様化する働き方への対応	多様な働き方について、男性も女性も外国人も含めて誰もが活躍できる職場環境づくり等、ワークライフ・バランスや多文化共生の推進、若年者の離職防止、障がい者の雇用等の啓発を行い、経営者の意識と行動の変革を促します。	出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画に基づき、推進体制の整備、市民団体の育成、啓発事業の実施により、男女共同参画のまちづくりを推進する。 ●ワークライフバランスに関する啓発	男女共同参画のまちづくり推進事業	市民活動支援課	1,543	810	1,058	1,074	1,002	出雲市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス等について考える機会を提供するため、一年に平均4事業所で出前講座を実施した。今後も継続的に啓発機会を確保してもらえよう、積極的に働きかけをしていく必要がある。	○

推進施策	計画記載内容	令和4年度の事業内容	事業名	担当課	H30 決算額	R元 決算額	R2 決算額	R3最終 予算額	R4当初 予算額	5年間の実績内容、評価、検証等	施策の 継続
3-1 事業承継の支援	円滑な事業承継の促進や事業承継後の経営持続化、経営基盤強化を図るため、出雲市事業承継推進協議会による情報交換や島根県事業引き継ぎセンターと連携した相談体制の構築、講演会、情報発信等を通じた支援を行います。 また、事業承継にかかる施設改修費や備品購入費を補助し、経費負担軽減を図ります。	地域経済の活性化と産業基盤の維持を図るため、事業承継を促進する。 ●事業承継啓発セミナーの開催及び各種専門機関との連携。			0	57	66	55	163	事業承継は、承継者が親族、従業員、第3者とあり、その方法も相続的なものやM&Aなど多岐にわたる。実際に事業承継を行うにあたっては、単なる後継者育成に留まらず、事務、法務、財務等の手続きに時間と労力を要する事から、補助よりも啓発や相続機関への紹介に力点を置いて事業を行った。内容としては、市内各商工団体や支援機関とともにセミナー開催、市HPにおいて相談先の紹介を行った。 事業者も高齢化が進んでおり、事業承継の必要性も高まることから、今後もセミナーの開催や島根県事業承継・引継ぎセンターなどの相談先の紹介などを行う必要があると考える。	○
3-2 創業者の支援	(1)創業希望者を対象に、創業の準備段階から事業化までの各段階でセミナーを開催します。 (2)ビジネスプランコンテストの開催や創業支援の情報発信を行います。 (3)斐川企業化支援センター内にインキュベーションルームを設置し、創業時の経費負担軽減を図ります。	創業希望者の掘り起こしから創業後のフォローアップまでを一貫して支援し、地域経済の活性化と産業基盤の維持を図る。 ●創業支援 スタートアップセミナー・創業塾・創業実践塾・女性創業者のためのセミナー・UIターンフェアの参加	創業・事業承継支援事業	商工振興課	965	1,117	1,038	1,700	1,737	「出雲市創業支援事業計画」を策定し、創業者希望者への相談体制の構築や各種セミナーを実施している。 5年間の取組として、創業を考え始めの方を対象とした「スタートアップセミナー」、創業希望者を対象とした「創業塾」を開催した。創業間もない事業者を対象に「ブラッシュアップセミナー」を開催したが、その蓄積や課題を踏まえ、より実践的な創業知識を学ぶことができる「創業実践塾(令和3年度～)」へシフトした。これらのセミナーは、21世紀出雲産業支援センターと試行錯誤しながら実施し、塾終了後には商工団体や金融機関とも連携した個別相談会を実施するなど、創業希望者の相談に乗りやすい体制を整えている。結果として、毎年セミナー参加者から毎年創業者が輩出できており、このことは、支援機関による伴走の重要性を表しているものと言える。 平成29年度に実施したビジネスプランコンテストは、平成30年度にも計画をしたが実現されず、事業効果が薄いと判断から、事業を廃止した。 令和2年度から実施をしている「女性のための創業セミナー」は、女性創業者の掘り起こしに繋がることから今後も継続して行う必要があると考える。	○
		斐川企業化支援センター内のインキュベーションルームの管理運営を行う。	斐川企業化支援センターほか管理運営費(指定管理料)	産業政策課	6,300	6,300	6,814	6,884	6,300	創業や新分野進出を目指す事業者を支援する拠点として平成29年10月から開設し、2区画に2つの事業者が入居し満室となる時期があったが、令和3年12月末を以って空室となった。利用者確保に向けた取り組みを行う一方で、施設の活用の方や今後の在り方について、検討していく。	
3-3 第二創業の推進	事業承継を機会に業態変更や新事業を展開する事業者について、事業転換や事業拡大を図るため、国事業を有効活用できるよう取り組みます。	市が予算化しての取組はない。		商工振興課	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、いくつかの企業においては、国の事業再構築補助金などを活用して、新分野への進出(第二創業)の動きがある。市では、令和3年度に地域経済対策として、中小企業等新事業展開支援事業を実施し、212社に対し、支援を行った。	
中小・小規模企業振興モデル事業	市内中小・小規模企業、商工支援団体、NPO、金融機関等が主体となって構成されるワーキンググループを組織し、基本方針をもとに、市内全域への波及効果を実証するためのモデル事業等を提案し、実践します。	市内中小・小規模企業、商工支援団体、関係機関等によるワーキンググループを募集し、市内中小・小規模企業の維持・発展等に向けた、市内事業者の自主的な取組を支援する。 令和2年度から取り組んでいる2グループと令和3年度から取り組んでいる2グループのモデル事業について、支援を行う。	中小・小規模企業振興計画推進事業	商工振興課	0	2,867	4,478	5,484	4,600	モデル事業については、民間企業主体で商工支援団体等が関わらない事業の応募もあり、計画内容から軌道修正する部分もあった。これまで4年間で9グループの取組を支援。企業間の交流の活発化により、団体の活動強化と人材育成につながった。また、団体の自主財源を確保するための収益モデルの構築につながったことなど成果が出た。一方で「市内企業等への横展開」になかなかつながっていないことやNPO法人21世紀出雲産業支援センターに各グループの事務局機能を含めた業務委託を行うなど、事業の進行管理を行う上で、人的負担が大きくなったことや、振興会議においてモデル事業に関する採択・実証結果の効果検証の議論がメインとなり、振興計画の進行管理・効果検証に関する議論があまりできなかったことなどの課題もあった。 このことを踏まえ、次期計画においては、企業のDX化や脱炭素といった課題解決がメインのテーマとして考えられることから、これらに関するものを検討していきたい。	
合計					166,330	171,624	143,577	167,867	175,777		

推進施策	計画記載内容	令和4年度の事業内容	事業名	担当 課	H30 決算額	R元 決算額	R2 決算額	R3最終 予算額	R4当初 予算額	5年間の実績内容、評価、検証等	施策の 継続
------	--------	------------	-----	---------	------------	-----------	-----------	-------------	-------------	-----------------	-----------